

第三者割当による第3回新株予約権（行使価額修正条項付） の発行及びファシリティ契約（行使停止指定条項付） の締結に関する補足説明資料

2019年1月7日

【免責事項】

本資料に記載されている将来に係る一切の記述内容は、本資料の
発表日現在において入手可能な情報を前提としています。今後様々
な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



証券コード：9264

資金調達目的と資金使途

当社の
成長戦略

- ◆ M&A、資本・業務提携及び投融資で技術を「見つけ」、当社内で「育て」、企業価値へと「活かす」
- ◆ ポンプの安定収益を基盤として、収益性の高い自社商品の事業化を進めていく

資金使途

1

M&A、資本・業務提携及び投融資 のための待機資金

- 当社グループの製造する製商品（環境・エネルギー関連機器、動力・重機関連機器及び防災・安全関連機器）に関連する技術を有し、シナジー効果が発揮できると見込まれる企業を対象
- 大きな付加価値の創出、売上増進やコスト低減、技術力の強化等の効果を企図

2

財務体質強化 のための借入金の返済

- 2018年8月末時点で、有利子負債比率70.5%、自己資本比率17.5%
- 過去のM&Aや設備投資に伴い増加した借入金の一部を返済することで、財務体質の強化を企図
- 将来の借入余力を確保することで、今後の事業拡大投資を行うための体制構築を図る

目的
(ビジョン実現)

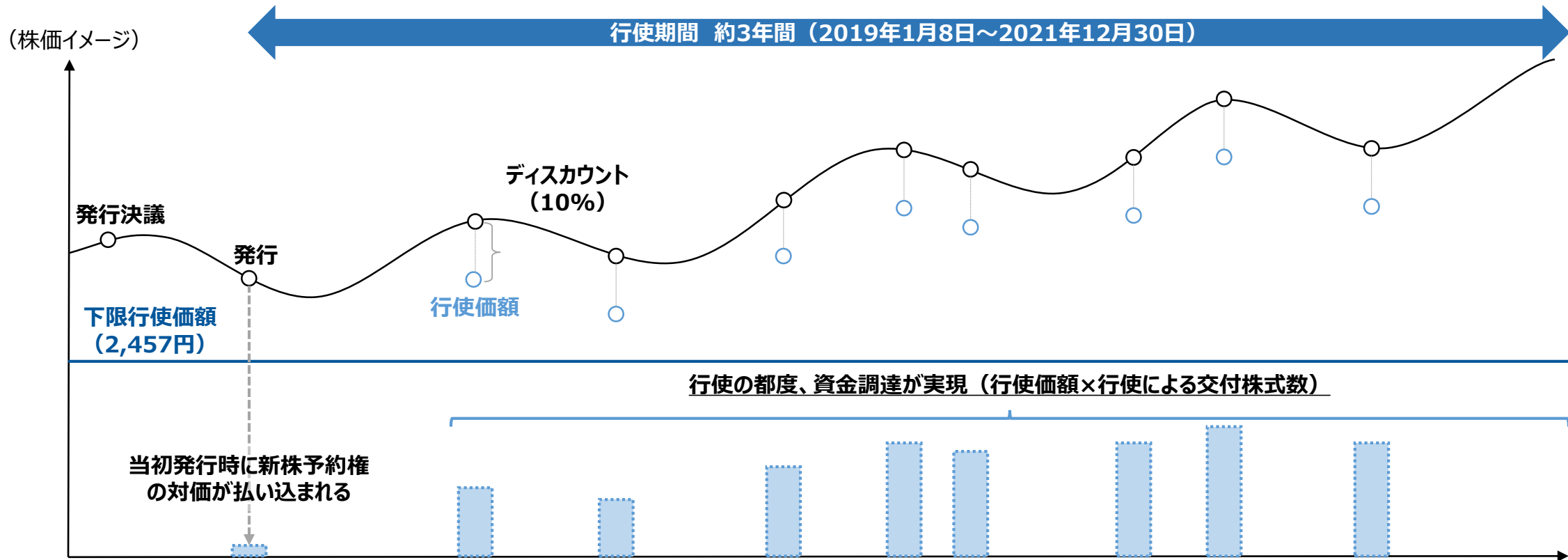
「社会インフラを支える水と空気のプロフェッショナル集団」として更なる企業価値の増大

資金調達概要

第3回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行による調達（SMBC日興証券への第三者割当）	
調達の概要	<ul style="list-style-type: none">● 想定調達額：16.4億円（差引手取概算額）● 新株予約権に係る潜在株式数：400,000株（希薄化率（対議決権総数）21.31%）● 行使可能期間：約3年（2019年1月8日から2021年12月30日迄）
資金使途	<ul style="list-style-type: none">● M&A、資本・業務提携及び投融資のための待機資金（15.0億円充当）● 財務体質強化のための借入金の返済（1.4億円充当）
本調達のメリット	<p>既存株主の利益に配慮</p> <ul style="list-style-type: none">● 新株予約権の行使により交付される株式数の上限は一定（議決権割合の希薄化の割合の上限は固定）、また、当社の判断により、割当予定先が新株予約権を行使することができない期間を指定することができる行使停止指定条項があるなど、即時かつ急激な希薄化を回避することが可能な設計。● 下限行使価額2,457円（基準株価^(注)の60%相当）の設定により、株価下落時における新株予約権の行使に伴う普通株式1株当たり価値の希薄化を一定限度に制限。 <p>調達額の増大</p> <ul style="list-style-type: none">● 株価上昇時には調達金額が増大するメリットを当社が享受。 <p>柔軟性の確保</p> <ul style="list-style-type: none">● 行使停止指定条項により、当社の判断により資金需要や株価を見極めながら、資金調達の時期や行使される新株予約権の量を一定程度コントロールすることが可能。 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none">● 新株予約権発行後、新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、新株予約権1個当たりにつき払込金額と同額を交付して、残存する新株予約権の全部又は一部の取得が可能。また、当社は、取得した新株予約権を消却。

(注)：発行決議日の直前取引日（2018年12月13日）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値をいう

新株予約権による資金調達の仕組み



- 割当先 (SMBC日興証券) は、市場動向・投資家動向を踏まえた上で行使請求を行うことができ、当該行使に係る株式の対価として代金 (行使価額) を払い込む (**当社の資金調達が実現**)
 - 行使価額は、行使請求の効力発生日の直前取引日の東証証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する価額に修正される (行使価額修正条項)
 - 修正後の価額が下限行使価額を下回った場合、下限行使価額が行使価額となるため、新株予約権の行使は想定されない (≒ 下限行使価額を下回る新株発行は想定されない)
- 割当先 (SMBC日興証券) は、新株予約権の行使で得た株式を株価動向等を勘案し適時売却していく方針

(注) : 上記の株価推移のグラフはイメージであり、当社の株価推移の予測ではなく、当社株価が上記のとおり推移することをお約束するものではありません

